

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し調書

別紙

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
1	防災対策部	災害対応力強化事業	▲ 27	▲ 27	国主催の被災者生活再建支援制度等にかかる説明会の開催中止による旅費の減。	
2	防災対策部	「みえ防災・減災センター」事業	▲ 1,218	▲ 1,218	地域の防災活動等に貢献する人材育成を目的とした「みえ防災塾(基礎コース)」及び、医療・看護等の専門職を対象に各分野での防災知識の活用を目的とした「専門職防災研修」について、3つの密を避けるため集合形式による研修は中止し、オンラインを活用した方法等に見直して一部実施。	☆
3	防災対策部	災害救助事業	▲ 27	▲ 27	国主催の災害救助法等全国担当者会議の開催中止による旅費の減。	
4	防災対策部	地震対策推進事業	▲ 174	▲ 174	「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の啓発活動として、各構成県の地震対策の取組を「ぼうさいこくたい2020」で情報発信することとしているが、各県の取組資料について、当初は幹事県である本県が各県に出向いて収集する予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため、各県から資料を送ってもらう方法に変更。	☆
5	防災対策部	消防行政指導事業	▲ 332	▲ 332	消防団員の技術の向上等を目的とした消防操法大会及び、小学生が消防・防災に関する知識や技術等を学ぶ消防学校一日体験について、参加者が多数集まり感染拡大が懸念されるため、今年度は中止し、来年度実施する予定。	☆
6	戦略企画部	政策企画調査費	▲ 436	▲ 436	新型コロナウイルス感染症対策に全庁一体となって取り組むため、若手・中堅職員の政策創造能力の向上等を目的とした政策創造員の調査・研究活動を休止したことによる減。	☆
7	戦略企画部	広域連携推進費	▲ 790	▲ 790	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国知事会議(滋賀県)などがWeb開催となったことによる旅費の減。 東京2020大会が開催延期になったことに伴い、応援村にかかるスポーツ体験イベントを一部中止することによる報償費及び旅費の減。	
8	戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	▲ 130	▲ 130	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、近畿ブロック知事会議(徳島県)がWeb開催となったことなどによる旅費の減。	
9	戦略企画部	県民経済計算推計調査費	▲ 65	▲ 65	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国主催の県民経済計算主管課長会議および実務担当者会議が中止となったことによる旅費の減。	
10	戦略企画部	統計分析調査費	▲ 91	▲ 91	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、環太平洋産業連関学会大会(東京都)が中止となったことなどによる旅費及び参加負担金の減。	
11	戦略企画部	統計利用普及促進事業	▲ 90	▲ 90	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、統計グラフ全国コンクールが中止となったことや、夏休み期間の短縮により制作期間を十分確保できない状況に鑑み、統計グラフ三重県コンクールを中止したことによる減。	☆
12	総務部	行政改革推進事業	▲ 240	▲ 240	新型コロナウイルス感染症対策をふまえて、予定していた研修(ワークショップによる集合研修)についてWeb等の活用を検討したが、Web等では十分な効果が望めないため休止。 MIE職員カアワード受賞者が参加予定だった全国大会の中止による減。	☆
13	総務部	職員研修センター費	▲ 6,000	▲ 6,000	新型コロナウイルス感染症対策に対応した研修内容として、対面での研修の減、Web研修の増等の見直し。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
14	総務部	政策評価推進事業	▲ 65	▲ 65	東京から参加する有識者について、オンラインでの参加に見直したことによる旅費等の減。	☆
15	医療保健部	医師確保対策事業	▲ 1,130	▲ 565	みえ地域医療メディカルスクール 高校生対象の医療現場訪問については、受入医療機関の新型コロナ対応を優先するため、中止とし、これに伴う諸経費(講師報償費等)を削減。代替措置として、へき地医療機関に勤務経験のある医師による高校への出前授業を実施するとともに、高校生へのPRのため既存のへき地医療機関等を紹介する冊子を配布。	☆
16	医療保健部	看護職員確保対策事業	▲ 6,802	0	保健師助産師看護師実習指導者講習会については、多数の医療従事者が集合することによる感染リスクが低減できないことから、県看護協会と相談のうえ中止。 一方、学生実習の質の担保を図るため、過去の受講者のフォローアップ研修を1回行い、ブラッシュアップを実施。 がん医療水準均てん化(がん医療レベルを一律に高める)の推進に向けた看護職員資質向上にかかる研修については、病院側の新型コロナ対応を優先するため、医療現場実習先の関係病院と相談のうえ中止。 一方、昨年度受講生が研修終了後の学びを活かして現場で実践するフォローアップ研修は継続し、各病院が遠隔で聴講できる体制で報告会を実施。 看護職のリーダー育成事業(一部) 海外派遣研修(英国)については、英国の研修受け入れ先との相談の結果、中止。なお、英国病院・研修生と、自施設との取組の比較を行い看護活動の見直し・質の向上を図るきっかけとするため、今年度は過去5年間の海外派遣研修の成果及び研修後の活動を報告書として取りまとめ、県内看護職に対し配布。	☆
17	医療保健部	地域医療対策事業	▲ 1,688	▲ 846	へき地医療対策費(一部) 医学部生を対象とするへき地医療実習・研修会については、受入医療機関の新型コロナ対応を優先するため中止。代替措置として、医学部生向けのWeb研修会(交流会)を実施。	☆
18	医療保健部	福祉・介護人材確保対策事業	▲ 2,362	0	「夏休み福祉の職場見学バスツアー」については、休校の影響で夏休みが削減されることや、見学現場での感染リスクを低減するため中止。また、「福祉の出会い創出事業」については、三密をできる限り避ける形での開催に規模を縮小し、介護フェアと併せて実施。代替措置として、別途実施する小中学校、高等学校への訪問事業、各学校単位での福祉の仕事セミナー研修を実施。	☆
19	医療保健部	福祉人材センター運営事業	▲ 990	0	「法人向け研修」に関しては、現在実施内容を検討中のため中止とし、「外国人雇用セミナー研修」(特枠)に関しては、地域開催で2回実施予定であったが、感染防止対策としてオンラインセミナーを予定していることから開催を2回→1回とし、それぞれ委託料を削減。	☆
20	医療保健部	事務費	▲ 756	▲ 435	感謝のつどいについては、受賞者出席による感染リスクが低減できないことから中止とし、知事表彰の賞状および記念品の送付のみ実施。 ベンチマーキングについては部判断として今年度は中止。 獣医師・薬剤師採用職員確保のため、各大学が開催する就職説明会に参加予定であったが、すでに中止が決定した説明会の旅費を削減。 代替措置として、オンラインによる説明会等には積極的に参加。	☆
21	医療保健部	指定難病等対策事業	▲ 600	▲ 300	難病指定医研修会については、集合研修による感染リスクが低減できないことから、関係団体と協議のうえ、回数の削減とオンラインによる研修をあわせて実施。	☆
22	医療保健部	精神障がい者保健福祉相談指導事業	▲ 1,222	▲ 299	不特定多数が集まるアルコール依存症啓発イベントについては、感染リスクが低減できないことから、関係団体と協議のうえ中止。 次年度開催を目指し、充実した啓発イベントとなるように、今年度は内容の精査等に取り組むとともに、関係機関へのチラシ配布やSNS等を通じた啓発活動を実施。 精神障がいに関する啓発イベントについては、不特定多数が集まり、感染リスクが低減できないことから関係団体と協議のうえ中止。 次年度開催を目指し、充実した啓発イベントとなるように、今年度は内容の精査等に取り組むとともに、SNS等による啓発活動を実施。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
23	医療保健部	糖尿病発症予防対策事業	▲ 89	▲ 45	医療従事者を対象とした糖尿病患者への指導・教育を担う職員のスキルアップ事業について、集合研修による感染リスクを低減するため、医師会との調整のうえ、回数(3回→2回)と人数(70人→45人)を絞った上で実施し、諸経費(講師旅費等)を削減。	☆
24	医療保健部	生活衛生関係営業指導費	▲ 27	0	東海6県8市環境衛生関係課長会議(富山県)中止に伴い、旅費を削減。	
25	医療保健部	高齢者健康・生きがいづくり支援事業	▲ 8,760	0	県社協に委託する「シニア社会活動・健康づくり推進事業」のメニューのうち、高齢者が多数(数十人規模)集まる「地域シニアリーダー育成研修」については、感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ中止。	☆
26	医療保健部	地域包括ケア推進・支援事業(介護予防市町支援事業、地域包括支援センター機能強化支援事業)	▲ 565	▲ 88	市町担当者を対象とした介護予防及び介護予防活動普及のための研修について、集合研修による感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ、全て中止。代替措置として、国の開催する会議・研修会にオンライン等で参加し、市町担当者に対して介護予防普及に資する情報提供を実施。 介護予防活動普及のための担当者研修について、集合研修による感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ、回数を削減(3回→1回)。 また、県内モデル市町視察を全て中止。代替措置として、三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託している「地域包括支援センター職員研修(4回開催予定)」のカリキュラムの中で、自立支援、自立支援の普及・展開に向けた啓発、先事例の情報提供等を重点的に実施。	☆
27	医療保健部	認知症ケア医療介護連携事業	▲ 2,356	0	認知症地域支援推進員研修(国主催)が中止となるため、負担金を削減。	
28	医療保健部	認知症地域生活安心サポート事業	▲ 78	▲ 54	キャラバン・メイト(認知症サポーター養成のための講師)をフォローアップする研修について、集合研修による感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ中止。 長寿介護課職員が講師を務める企業向け認知症サポーター養成講座について、集合研修による感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ中止。代替措置として、厚生労働省が実施するオンラインによる養成講座を案内。	☆
29	医療保健部	認定調査員等研修事業	▲ 305	▲ 153	認定審査会委員研修(年4回)について、集合研修による感染リスクを低減するため、関係団体と協議のうえ中止。 (現任者の研修は中止するが、新任者の研修は実施。) 代替措置として、現任者については資料配布による研修を実施。	☆
30	医療保健部	血液事業推進費	▲ 83	▲ 83	献血運動推進全国大会(北海道)が中止となることから、旅費を削減。 主催者:北海道、厚生労働省、日本赤十字社	
31	医療保健部	薬物乱用防止対策事業	▲ 76	0	大麻・けし等見分け方講習会(茨城県)が中止となることから、旅費を削減。	
32	医療保健部	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	▲ 5,242	▲ 4,842	感染拡大防止のため、移動の自粛が求められたことから、首都圏等での訪問による戦略的営業活動を中止。代わりに企業等とのコミュニケーションを図るため、Web会議や電話を最大限活用。 大都市圏での大型展示会出展については、多くの人が集まり、三密環境が避けられず、感染拡大の恐れがあることから、出展を中止。 Web展示会の活用を検討するとともに、小規模セミナーや個別商談の機会の創出等を通じて、県内企業のマッチングやPRの機会を確保。	☆
33	子ども・福祉部	家族再生・自立支援事業	▲ 484	▲ 274	児童養護施設等退所者の就労支援について、集合研修による感染リスクを低減するため、講習会を中止。企業等との連絡調整にかかる訪問回数を削減し、各施設に配置する生活相談員に対し、関係機関と連携して個別にアドバイスを実施。	☆
34	子ども・福祉部	子どもの貧困対策推進事業	▲ 22	▲ 22	子どもの貧困対策推進会議について、移動による感染リスクを低減するため、県内の講師に切り替え。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
35	子ども・福祉部	不妊相談・治療支援事業	▲ 100	▲ 100	不妊治療と仕事の両立を企業に働きかけることをめざした講演会やシンポジウムについて、Webなどを活用した開催方法等、啓発手法の見直しにより削減。	☆
36	子ども・福祉部	人権問題研究費	▲ 132	▲ 132	社会福祉関係団体職員等を対象とした人権問題研修会について、集合研修による感染リスクを低減するため、開催を中止し、今後対象者の参加が見込まれる既存の行事等において、人権問題にかかる資料を配布。	☆
37	子ども・福祉部	福祉事務費	▲ 53	▲ 53	部落解放研究第54回全国集会中央実行委員会主催の部落解放研究全国集会の中止に伴う旅費等の減。	
38	子ども・福祉部	障がい者権利擁護推進事業	▲ 736	▲ 506	障がい者差別解消支援協議会、障害者虐待防止専門家チーム会議について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、議題の精査やメール等による情報共有を行うことにより、それぞれ開催回数を削減。 障がい者差別解消に向けた講師を招いての普及啓発事業について、講演会形式からホームページへのコンテンツ掲載や資料配布による方式へ切り替え。	☆
39	子ども・福祉部	障がい者相談支援体制強化事業	▲ 117	▲ 59	発達障がい理解促進事業における講演会について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため中止し、発達障がい者への理解及び支援の手法等について、相談支援従事者初任者研修等、障害福祉サービス事業所の職員向け研修の中で、引き続き説明。	☆
40	子ども・福祉部	障がい福祉総務費	▲ 222	▲ 222	障害者施策推進協議会について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、プランの作成に支障が出ない範囲で議題の精査やメール等による情報共有を行うことにより、開催回数を削減。	☆
41	子ども・福祉部	障がい者スポーツ推進事業	▲ 4,000	▲ 2,700	全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会が全競技中止となったため、県内開催競技の予選会開催経費及び他県開催競技への三重県チーム派遣経費を減額。	
42	子ども・福祉部	親の学び応援事業	▲ 61	0	スマイルワーク市町担当者兼進行役養成講座について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、開催回数を削減し、代わりに保護者がWeb上で学ぶことのできる講座を開設。	☆
43	子ども・福祉部	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業	▲ 221	▲ 221	子ども・子育て会議について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、開催回数を削減し、委員へは別途、メール等により、県の子ども・子育てにかかる各施策の取組状況等を報告。	☆
44	子ども・福祉部	思春期ライフプラン教育事業	▲ 470	▲ 89	大学生等を対象としたライフプランアドバイザー派遣について、講師を想定していた医療関係者に依頼すべき時期ではないと判断し、中止。 WEラブ赤ちゃん事業について、新型コロナの拡大により寄付の呼びかけが困難なことから中止。	☆
45	子ども・福祉部	男性の育児参画普及啓発事業	▲ 1,423	▲ 723	「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」について、事業内容を縮小して実施。 「男性育児休業イノベーション事業」について、企業の人事担当者等の参加は難しいと判断し、中止。	☆
46	子ども・福祉部	保育専門研修事業	▲ 700	▲ 350	人権保育専門研修について、集合研修による感染リスクを低減するため、一部の研修会を中止するほか、定員を減らして感染予防対策を徹底して実施。 日程や会場の関係で、やむを得ず開催できなかった地域においては、来年度複数回開催するなどの対応を検討。	☆
					今年度、開催予定であった全国保育研究大会「三重大会」(全国保育協議会主催)が令和3年度に延期されたため、大会補助金を減額。	

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
47	子ども・福祉部	保育対策総合支援事業	▲ 508	▲ 508	保育所における働き方改革にかかる取組を表彰する「保育所表彰事業」について、保育現場は感染症対策の徹底に取り組んでおり、表彰推薦などを行う状況にないことから中止。	☆
48	子ども・福祉部	UDのまちづくり推進事業	▲ 266	▲ 266	地域で育むUD学校出前授業について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、UD啓発動画などの動画コンテンツを配信する等、非接触型の新たな啓発手法により、学校及びUD団体と連携して実施。 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、開催回数を削減し、開催を見送った分については、Eメール等で情報共有。	☆
49	子ども・福祉部	社会福祉法人等指導監査費	▲ 152	▲ 152	介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所に対する集団指導について、多くの人が集まることによる感染リスクを低減するため、会場での開催を中止し、説明動画によるオンライン指導に代えて実施。	☆
50	環境生活部	安全安心まちづくり事業費	▲ 13	▲ 13	県主催の犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり推進会議について、感染リスク低減の観点から、6月開催分を文書協議としたことに伴う旅費の減額。	☆
51	環境生活部	交通安全運動推進事業費	▲ 92	▲ 92	県主催の三重県交通安全県民大会については、不特定多数の方が集まる事業であり、感染リスクが高いことから、開催を中止したことに伴う委託料の減額。	☆
52	環境生活部	事業者指導事業費	▲ 9	▲ 9	共同開催している「東海4県広告表示等適正化推進会議」を中止したことに伴う旅費の減額。	
53	環境生活部	企画調整費	▲ 78	▲ 78	全国人権同和行政促進協議会総会及び政府要望が書面実施となったことに伴う旅費の減額。	
54	環境生活部	伊勢湾行動計画推進事業費	▲ 127	▲ 127	伊勢湾の貧酸素水塊発生メカニズム解明に関する調査研究に係る実地調査について、感染リスク低減の観点から、3密環境になりうる船上調査を中止したことに伴う使用料及び賃借料の減額。	☆
55	環境生活部	温泉法施行費	▲ 44	0	5月開催予定の三重県自然環境保全審議会温泉部会について、新型コロナウイルス感染症の影響等により申請が無かったことから、開催を中止したことに伴う旅費等の減額。	
56	環境生活部	河川等公共用水域水質監視費	▲ 52	▲ 52	公共用水域・地下水常時監視に係る環境省との調整については、感染が多数確認されている都府県への移動による感染リスクを避けるため、電話やメールでの対応としたことによる旅費の減額。	☆
57	環境生活部	工場・事業場大気規制費	▲ 177	▲ 177	国主催の主管課長会議、環境省打合せ、環境省環境研修所研修が中止となったことに伴う旅費の減額。	
58	環境生活部	水道事業等指導事業費	▲ 545	▲ 355	県主催の水道基盤強化協議会(4回開催予定)について、県外講師の移動による感染拡大リスクを考慮し、4月～6月開催予定分(2回)の講師招聘を見合わせ、市町へのアンケート実施や個別対応(電話等による聴き取り)としたことに伴う旅費等の減額。 感染リスク低減の観点から、県主催の県と市町の地域づくり連携・推進協議会の今年度の開催を中止したことに伴う旅費等の減額。	☆
59	環境生活部	生活排水総合対策指導事業費	▲ 62	0	国主催の浄化槽行政ブロック会議の中止及び10月予定の環境省連絡調整を取りやめとなったことに伴う旅費の減額。	
60	環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	▲ 12	▲ 12	音環境セミナー(5回/年)について、第1回、第2回のセミナーが開催中止となったことに伴う旅費の減額。	

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
61	環境生活部	ダイオキシン類等環境調査事業費	▲ 93	▲ 93	環境省協議の取りやめ、化学物質総合評価管理研修の開催が中止となったことに伴う旅費の減額。	
62	環境生活部	大気テレメータ維持管理費	▲ 35	▲ 35	国主催の環境技術モニタリング研修が当面中止となったことに伴う旅費の減額。	
63	環境生活部	特定建築物維持管理指導事業費	▲ 26	0	国主催の全国環境衛生関係課長会議が中止となったことに伴う旅費の減額。	
64	環境生活部	土壌汚染対策推進事業費	▲ 41	▲ 41	新型コロナウイルス感染症対策のため、土壌汚染に関する研修会の参加を見送ったことに伴う旅費等の減額。	
65	環境生活部	環境学習情報センター運営費	▲ 11	▲ 11	夏のエコフェア実行委員会(県環境学習情報センター、四日市大学)主催の夏のエコフェアが開催中止となったことに伴う旅費等の減額。	
66	環境生活部	環境行動促進事業費	▲ 53	▲ 27	県主催の企業向けキッズISO研修会について、県外講師の移動による感染拡大リスクや小学校休校の影響による実施校の減少により、研修会を中止したため、講師派遣に係る委託料等を減額。	☆
67	環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	▲ 187	▲ 187	県主催の適応セミナーについて、不特定多数の方が集まる事業であり感染リスクが高いことから開催を中止したことに伴う旅費等の減額。 国機関への気候変動適応等に係る情報収集については、県境を越えた移動による感染リスクを避けるため、メールなどでの対応により回数の見直しを行ったことによる旅費の減額。	☆
					環境省やNGO等主催のシンポジウム及び研修会開催中止に伴う旅費の減額。	
68	環境生活部	映画で知ろう!「みえで活躍する外国人住民」事業費	▲ 9,450	▲ 9,450	本事業において非常に重要な映画の企画・脚本を作成するワークショップについて、大学が感染事案に至る可能性のある活動を公私にわたって自粛するよう求めていることや、感染症拡大の影響による夏休み短縮により、学生や留学生の参加が困難な状況。さらに、撮影対象者の取材や実際の作業現場の確認・見学などを行うフィールドワークにおいて、3密となることが避けられないことから事業を中止。新しい生活様式に準拠した撮影方法等を検討のうえ、翌年度に実施することに伴い、映画制作などに係る委託料等を減額。	☆
69	環境生活部	県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業費	▲ 7,355	▲ 7,355	食品ロス削減への関心を高めるため広く県民の方に参加いただくことを目的とした県民参加・体験型事業の事業であり、不特定多数の参加が想定され、感染リスク回避が困難であることから、今年度は開催を中止。新型コロナウイルス感染症の状況を見据えつつ、翌年度に実施することに伴い、イベント企画・運営に係る委託料等を減額。	☆
70	環境生活部	産業廃棄物適正処理推進事業費	▲ 481	0	他団体が主催する他県開催の会議や研究会等について、開催中止や書面実施となったことに伴う旅費の減額。	
71	環境生活部	地域循環高度化促進事業費	▲ 242	0	他団体が主催する他県開催の会議や研究会等について、開催中止や書面実施となったことに伴う旅費等の減額。	
72	環境生活部	プラスチック対策等推進事業費	▲ 3,481	0	県が主催するプラスチック問題をテーマとした県民大会について、不特定多数の参加が想定され、感染リスク回避が困難であることから、開催を中止したことに伴い、講師に係る報償費等を減額。	☆
73	環境生活部	文化活動連携事業費	▲ 2,417	0	映画の偉人顕彰事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各団体等との調整が困難な状況であることから、今年度の事業実施を中止したことに伴い、パネル展示・映画上映に係る委託料等を減額。	☆
74	環境生活部	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	▲ 1,507	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展について、展示内容の縮小や見直し等に伴い、展示資料輸送などに係る委託料等を減額。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
75	環境生活部	総合博物館展示等事業費	▲ 23,716	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展を中止したことに伴い、展示資料輸送などに係る委託料等を減額。	☆
76	環境生活部	美術館管理運営費	▲ 37	▲ 37	企画展の中止に伴い、庁舎用消耗品費を減額。	
77	環境生活部	美術館展示等事業費	▲ 19,399	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展を中止したことに伴い、観覧券・チラシなどに係る印刷製本費や展覧会開催負担金に係る負担金、補助金及び交付金等を減額。	☆
78	環境生活部	環境試験研究管理費	▲ 80	▲ 80	全国環境研協議会主催の全国環境研協議会総会東海北陸支部会、全国環境研協議会理事会、全国環境研東海北陸支部会、東海地区環境試験研究機関会議が主催する東海地区環境試験研究機関所長会について、開催が中止となったことに伴う旅費の減額。	
79	環境生活部	環境保全調査研究費	▲ 151	▲ 151	学会等(大気環境学会、エアロゾル科学技術研究検討会)について、誌上開催、オンライン開催となったことに伴う旅費等の減額。	
80	環境生活部	廃棄物試験研究費	▲ 504	0	学会等(下水道研究発表会、廃棄物資源循環学会年会、地盤工学会研究発表会、日本土壌肥料学会、大気環境学会、日本環境化学会)について、開催中止、誌上開催、オンライン開催等となったことに伴う旅費等の減額。	
81	地域連携部	国土調査事業	▲ 53	▲ 53	全国国土調査協会総会への出席及び県・市町による国への要望活動については、関係者と調整し、本年度の実施を自粛。なお、総会は書面決議で対応し、国への要望活動は全国国土調査協会が代表して実施。	☆
82	地域連携部	リニア中央新幹線関係費	▲ 496	▲ 496	東海旅客鉄道株式会社の超電導リニアL0系の改良型試験車の投入に向けた準備期間が延長となったことから、新型車両を用いたリニア広報イベント立案事業を中止。なお、全線開業効果や利便性向上などのリニア効果を伝えるとともに、リニアを身近に感じていただくための啓発動画作成等は、予定通り実施。 各連絡会議等の活動自粛に伴い、旅費を削減。なお、メール・書面等の連携により対応。	☆
83	地域連携部	ええとこやんか三重移住促進事業	▲ 2,075	▲ 1,088	三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア事業の実施方法や実施時期の見直しを行い、首都圏からの移住希望者が県内でフィールドワーク等により活躍の場を見つける取組については中止。今後は、オンラインも活用し事業を実施。 移住フェアや相談会が中止となったことによる経費の減。今後は、オンラインも活用しつつ、感染防止対策を講じたうえで実施。	☆
84	地域連携部	三重県自治会連合会補助金	▲ 200	▲ 200	中部自治会連絡協議会総会を本年度は三重県で開催する予定であったが、関係者と調整し、書面協議としたことに伴い減額。	☆
85	地域連携部	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業	▲ 479,270	▲ 479,270	競技別リハーサル大会の中止及び延期、鹿児島国体・大会の延期に伴う視察のとりやめ、東京2020パラリンピック競技大会の延期に伴う関連イベントの中止、各種イベントの実施見直しに伴う事業経費の削減。 競技別リハーサル大会が中止又は延期された競技については、市町の意向をふまえ、希望する別の大会をリハーサル大会として位置づけたうえで、補助金の交付対象とする予定。	☆
86	地域連携部	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業	▲ 99,369	▲ 59,108	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期されたことに伴い、事前キャンプ等実施費用及び聖火リレー・聖火フェスティバル運営費用を削減。	
87	地域連携部	国民体育大会派遣事業	▲ 105,405	0	第75回国民体育大会本大会(鹿児島国体)の延期及び東海ブロック大会の中止に伴い、選手派遣等経費を削減。	
88	地域連携部	東紀州地域活性化推進費	▲ 193	▲ 193	今年度、三重県で開催を予定していた「海洋深層水産業利用全国自治体協議会」について、書面協議とし、三重県での開催を翌年度に延期。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
89	地域連携部	Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業	▲ 888	▲ 444	外国人観光客向けのバスフリー切符造成を予定していたが、外国人観光客の来訪が当面見込めないことから、中止。なお、新型コロナウイルス感染症の収束後に外国人観光客を円滑に受け入れられるよう、インターネットにつながる環境があれば、誰でも簡単に利用できる多言語版「旅行ルート作成システム」の導入などを実施。	☆
90	地域連携部	熊野古道活用促進事業	▲ 2,809	▲ 1,405	スペイン・バスク自治州への訪問が困難であることから、現地での交流事業を中止し、国内において同州を紹介する写真展などを実施。	☆
91	農林水産部	人権問題啓発推進事業	▲ 50	▲ 50	部落解放研究第54回全国集会中央実行委員会主催の部落解放研究全国集会の中止による旅費等の減額。	
92	農林水産部	一般管理事業	▲ 1,725	▲ 1,725	4月18日に予定していた県主催の県民の日記念事業イベントについて、不特定の参加者が多数集まるため、感染拡大防止の観点から開催を中止。	☆
93	農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業	▲ 3,000	0	6次産業化に関する農林水産事業者向け通年研修について、感染拡大防止の観点から開催の一部見送り。	☆
94	農林水産部	東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業	▲ 454	▲ 454	首都圏ホテルと連携した三重県食材フェア等について、東京2020オリンピック・パラリンピックが延期されたことにより、ホテル側と調整のうえ開催予定の一部を中止。今後は、感染状況を注視しながらの開催を検討するとともに、補正事業によりオンライン商談等の実施。	☆
95	農林水産部	みえの農林水産情報発信スマート化事業	▲ 800	▲ 400	大学等と連携して県産食材デジタルコンテンツの制作を予定していたが、感染拡大防止の観点から学生の活動が制限され、制作スケジュールの目途がたたないことから実施の見送り。	☆
96	農林水産部	農協・農業共済指導事業	▲ 27	▲ 27	国主催の農業共済主管課長会議の中止による旅費の減額。	
97	農林水産部	「広がれGAPの輪」推進支援事業	▲ 1,694	0	社員食堂やレストランなどの集客施設における、県主催のGAP農産物のフェアやマルシェなどの開催について、感染拡大防止の観点から開催を中止。	☆
98	農林水産部	大家畜生産振興対策事業	▲ 446	▲ 446	(一社)日本ホルスタイン登録協会主催の第15回全日本ホルスタイン共進会の中止による出品負担金、旅費等の減額。	
99	農林水産部	三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業	▲ 240	▲ 240	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会において、海外バイヤーの招へいを予定していたが、来日可能時期の見通しが立たないことから実施を見送り、補正事業によりオンライン商談による手法等を検討。	☆
100	農林水産部	自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業	▲ 3,310	▲ 1,655	県主催の自然体験活動を生かした健康づくりシンポジウムについて、不特定の参加者が多数集まるため、感染拡大防止の観点から開催を中止。合わせて、シンポジウムと連携する予定であった情報発信事業を見送り。今後は補正事業により、感染症対策を徹底した安全・安心な自然体験のPR等、新たなニーズに即した内容の実施を検討。	☆
101	農林水産部	中国等アジア圏に向けた県産材輸出促進事業	▲ 196	▲ 196	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会において、海外企業等を招へいして実施する技術研修会を予定していたが、来日可能時期の見通しが立たないことから、今年度実施の見送り。	☆
102	農林水産部	みえ森林・林業アカデミー運営事業	▲ 402	0	夏休み期間中に開催を予定していた、建築学科等の高校生を対象にした現場体験研修について、夏休み期間短縮により、参加者の確保が困難なことから、今年度実施の見送り。	☆
103	雇用経済部	外資系企業誘致促進事業費	▲ 1,354	▲ 1,354	多数の企業の担当者を一堂に集めるものであり三密が避けられないため、東京で予定していた外資系企業向け企業誘致セミナーを中止。企業への個別アプローチに注力することに変更。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
104	雇用経済部	県内投資促進事業費	▲ 1,239	▲ 1,239	多数の企業の担当者を一堂に集めるものであり三密が避けられないため、東京で予定していた国内企業向け企業誘致セミナーを中止。企業への個別アプローチに注力することに変更。また、地域未来投資促進法の制度周知や全国の優良事例を紹介する協議会の総会を中止。説明資料の配布等により対応。	☆
105	雇用経済部	国際ウィーク等推進事業費	▲ 500	0	海外大学からの短期インターンシップ等を誘致するジャパントリップは、調整を進めていたハーバード大学が、今年度の学生派遣プログラムを中止。また、三重大学でも今年度の留学生受入を停止するなど、現状は海外からの学生を積極的に誘致する環境にないことから、今年度事業を休止。海外大学の状況等を見ながら、令和3年度以降の実施を検討。	☆
106	雇用経済部	三重・タイ人材育成協力事業費	▲ 4,880	▲ 1,880	タイ政府が発令した非常事態宣言下で入国制限が課されており、現地での講座開催が困難な状況であるとともに、講師や受講者の感染リスクも考慮し、食品加工及びエレクトロニクス分野の人材育成講座を休止。	☆
107	雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	▲ 10,709	▲ 313	計2回予定していた海外ミッションを見直し、重点地域と位置付け、また感染状況が比較的落ち着いており、今年度中に実現可能性がある台湾への1回のみ確保。	☆
					国際展開グローバル人材獲得事業については、インターンシップ学生の受入校である三重大学が今期の留学生の受入を停止しているため、休止。 バスク自治州大臣来県対応事業、バスク自治州企業連合グループ企業の来県対応については、感染拡大防止のため日本はスペインからの入国を認めていないことから、今年度の来県招へいを中止。今後の感染状況を見て、令和3年度の大巨招へいを検討するとともに、本年度の後半に、三重県企業とバスク企業のオンライン商談を実施。	
108	雇用経済部	公共職業訓練費	▲ 5,519	0	北勢、中勢、南勢の県内3地域において実施を予定していた「製造管理者育成基礎講座」(在職者向け職業訓練)について、職業訓練の性格上、実地での訓練が不可欠であること、集合型の訓練とならざるをえないことから三密を避けることが難しく、また、三密を避けるためには、会場の数を倍以上とする必要があり、講師や担当者を会場数に応じてそろえることができないことといった理由により中止。	☆
109	雇用経済部	障がい者ステップアップ推進事業費	▲ 50	▲ 50	県内2地域において実施を予定していた企業見学会について、主要な内容である意見交換会は収容人数の制約などがあり三密を避けることが難しいこと、受け入れ企業側が外部との接触を極力控えたいという意向があること、web会議による実施は、企業を紹介する映像を撮影する際、企業機密の漏洩を完全に防止することが困難といった理由により中止。	☆
110	雇用経済部	キャッシュレス推進事業費	▲ 1,595	0	新しい生活様式に対応するため、国の臨時交付金を活用してキャッシュレス決済を通じた生産性向上効果の検証業務を当初想定から拡充(1地域→2地域)して実施することから、当初で計上していた事業を中止。	☆
111	雇用経済部	データサイエンス推進事業費	▲ 682	▲ 682	ドローン操縦士養成研修については、既に技能を有する職員により対応可能であることから不要不急の事業と判断し、事業を休止。	☆
112	雇用経済部	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	▲ 2,513	▲ 2,513	海外での商談会等については、入境禁止や入国後の指定ホテル等での経過観察が義務付けられていることから開催を中止。 海外バイヤーを招へいた商談会については、感染拡大阻止の観点から、オンライン商談会に振り替えることで対応。	☆
113	雇用経済部	食の産業連携推進事業費	▲ 202	▲ 202	みえ食の産業振興ビジョンに基づく施策展開について助言、提言等を受ける食の産業振興アドバイザリーボードについては、首都圏在住の有識者も出席することから開催を中止。 「新しい生活様式」に対応した食関連産業のあり方等に関するヒアリングを別途実施。	☆
114	雇用経済部	食のローカル・ブランディング推進事業費	▲ 168	▲ 34	食品見本市等イベントで配布していた「みえの食結び」等の情報発信誌の増刷については、イベント自体が開催されず、配布機会が減少していることから、今年度の増刷を中止。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
115	雇用経済部	食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費	▲ 5,748	0	当初は、食関連企業等からの寄付により食関連イベントを実施する予定であったが、コロナ禍により寄付等が見込めないこと、不特定多数を集めてのイベントが実施できる状況でないことから開催を中止。 また、スペインの都市サン・セバスティアンのシェフと県内若手料理人との交流事業については、スペインの感染者数が依然として多いことから、県立相可高等学校、三重調理専門学校等と調整の結果、開催を令和3年度以降に延期。	☆
116	雇用経済部	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	▲ 1,929	0	みえセレクショントータルプロモーションについては、東京2020大会の開催と合わせて実施される「東京の産業等の魅力発信イベント」に出展することとしていたが、東京2020大会と合わせて令和3年度に延期となったことから中止。	
117	雇用経済部	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	▲ 5,220	0	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今年度は、フランス現地でのプロモーションの実施については困難であることから、当初計上していた当該事業については中止し、今年度実施可能な国内における魅力発信や販路拡大の取組を国の臨時交付金を活用して実施。	☆
118	雇用経済部	関西圏営業基盤構築事業費	▲ 776	▲ 776	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、海外渡航制限や査証の無効化などの対策が取られる中、インバウンドが激減しており、インバウンド市場が回復するまでには相当の時間がかかることと見込まれていることから、回復期を見据えた取組は実施しつつ、インバウンド向けのパンフレット配置スペースの活用や滞在型コンテンツの売り込みなど、今年度は効果的な実施が困難と考えられる取組を中止。	☆
119	雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	▲ 3,964	▲ 3,750	三重、福井、京都、兵庫の4府県で共同開催している「御食国 和食の祭典」イベントを9月に兵庫県で開催する予定であったが、1日に数千人の来場を見込むイベントであり、感染拡大が懸念されることから、4府県で協議のうえ令和3年度に延期。 東京オリパラの開催にあわせて、インバウンドへの魅力発信を目的に三重テラスでオリパラ関連イベントを実施することとしていたが、東京オリパラが延期となったため令和3年度に延期。	☆
120	雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	▲ 3,308	▲ 2,908	新型コロナウイルス感染症の影響により、対象となる高校生等の夏季休暇が短縮されたことや見学先となる県内企業での感染対策等の必要性に鑑み、高校生の製造現場見学会を中止。 企業展示会商談も、新型コロナウイルス感染症の影響により、出展見送り。	☆
121	雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	▲ 209	▲ 47	研究会・検討会の形態がグループディスカッションであり、可能な限り少人数での開催に変更しているが、実習等を伴う三密が避けられない研究会については開催回数を削減し、それに伴い講師謝金及び旅費を見直し。また、関係団体の判断により開催を中止された学会等の参加費及び旅費を見直し。	☆
122	雇用経済部	みえ産業企業選事業費	▲ 53	0	感染症の影響により今年度は企業選審査の一部委員について、オンライン参加していただくことにより旅費を見直し。	
123	雇用経済部	観光事業推進費	▲ 630	▲ 630	観光大使の意見交換会について、今年度は実施せず、情報発信等を実施。 観光防災のセミナーについて、オンラインでの開催等に切り替え経費を削減。	☆
124	雇用経済部	国内誘客推進事業費	▲ 150	▲ 150	新型コロナウイルス感染症の影響のため、イベントに係る出張経費を削減。	☆
125	雇用経済部	観光事業者における生産性向上推進事業費	▲ 9,286	0	観光事業者が大きな打撃を受けている状況下での事業実施は困難であるため、今年度の事業を休止。	☆
126	雇用経済部	海外プロモーション推進事業費	▲ 1,341	▲ 1,341	台湾や東南アジア等へのプロモーション活動について、オンラインを活用した情報発信や商談等を中心に取り組むこととし、渡航を伴うプロモーション活動を中止。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
127	雇用経済部	日台観光交流推進事業費	▲ 150	0	12月に開催予定の旅行博への出展に係る県職員の派遣を中止し、現地に設置している代理店(レップ)による対応に方法を見直し。	☆
128	雇用経済部	海外誘客推進プロジェクト事業費	▲ 3,824	▲ 3,824	台湾からの教育旅行誘致について、日台双方の学校の状況を考慮し、今年度の事業を休止。	☆
129	雇用経済部	海外MICE誘致促進事業費	▲ 1,403	▲ 403	国際会議中止に伴う海外MICE誘致補助金の減。 また、MICE誘致にかかる営業活動について、出張による訪問からオンライン会議等を活用した方法に変更。	☆
130	県土整備部	公共工事総合評価落札方式運用費	▲ 8	▲ 8	令和2年5月に開催予定の「令和2年度総合評価方式に係る職員向け説明会」について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密を避けるべく中止したことによる職員の高速度道路使用料の減。 代替措置として、研修資料をイントラサイトに掲載。	☆
131	県土整備部	宮川堰堤管理費	▲ 150	▲ 54	国土交通省主催の多目的ダム管理所長会議等が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことによる旅費等の減。	
132	県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	▲ 43	▲ 32	国土交通省主催の多目的ダム管理所長会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことによる旅費の減。	
133	県土整備部	県単水防事業費	▲ 19,557	▲ 19,557	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、本年5月に三重県で開催を予定していた「令和2年度木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練」(中部地方整備局及び三重県、愛知県、岐阜県等主催)が1年延期となったことによる当該演習にかかる事業費の削減。	
134	県土整備部	都市計画策定事業費	▲ 112	▲ 112	国土交通省主催の「全国都市計画主管課長会議」等が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことによる旅費等の減。	
135	県土整備部	建築基準法施行事務費	▲ 112	▲ 112	日本建築防災協会主催の会議、研修が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことによる旅費等の減。	
136	県土整備部	宅地建物取引業法等施行事務費	▲ 48	▲ 48	宅地建物取引業法主管者協議会主催の担当者会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に変更されたこと等による旅費の減。	
137	県土整備部	開発管理事務費	▲ 35	▲ 35	近畿ブロック開発許可等協議会主催の会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に変更されたこと等による旅費の減。	
138	県土整備部	公営住宅管理事務費	▲ 220	▲ 220	国土交通省主催による空き家対策の推進のための制度説明会等が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止になったことによる旅費等の減。	
139	県土整備部	営繕事務費	▲ 33	▲ 33	東海ブロック営繕主管課長会議の前期会議が新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に変更されたことによる旅費の減。	
140	警察本部	警察教養諸費	▲ 433	▲ 217	全国警察柔道大会、全国警察剣道大会の中止に伴い旅費を減額。	
141	警察本部	刑事警察費	▲ 117	▲ 58	100人を超える通訳人が集まる全体研修会については、会場収容率の50%を超過する密状態となることから、開催内容を変更し、10人前後の言語別研修会を実施。	☆

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
142	警察本部	警務警察運営費	▲ 2,140	▲ 2,140	年頭視閲式は、例年、千人近い観覧者で席が埋まり、立ち見が生じるなど密状態が発生。本事業は、不特定多数の方が集まること、屋外であっても十分な間隔の確保が困難なことから、県主催のイベント開催基準をクリアできない状況。他方で、観覧者なしで開催することは、行事の趣旨と反することから、今年度の開催を中止。	☆
143	警察本部	警察広報推進費	▲ 95	▲ 95	警察庁主催の全国警察音楽隊研修会が中止されたことに伴い旅費、受講料を減額。	
144	警察本部	交通警察費	▲ 382	▲ 338	茨城県で実施される全国白バイ大会に向けた現地訓練について、全国から集まる白バイ乗務員との接触が避けられないこと、感染拡大が続いている関東方面への移動(出張回数)を抑制する必要があることなどを考慮し、参加回数を見直し(3回→1回)。なお、開催予定の全国白バイ大会には出場。 6月の白バイ乗務員養成講習が主催者判断により中止。同講習は、複数回の開催が予定されているが、その他の開催時期には、多数の白バイ隊員出動を要する関係行事などと重複することから、受講を見送り。	☆
145	警察本部	刑事警察費	▲ 100	▲ 50	警察嘱託医研修会の開催規模(合同研修⇒地区別研修)見直しに伴い旅費を減額。 研修会は、警察・医師会・歯科医師会の3者が、最新の検視・検案情勢について情報共有を図るもので、年1回約140名が参加して開催。本年は、3者協議において、医療の最前線で勤務する医師が会合することによる感染リスクが避けられないと判断し、全体会合については開催中止。 代替として、参加者を少人数に抑制した地区別での開催について、協議中。	☆
146	教育委員会	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業	▲ 961	▲ 961	日本農業クラブ全国大会、全国高等学校家庭クラブ研究発表大会、高校生ものづくりコンテスト全国大会、全国高等学校簿記コンクール及び関東・東海地区水産高等学校生徒発表大会の中止による生徒派遣経費の減額。	
147	教育委員会	教育課程等研究支援事業	▲ 395	▲ 99	「科学の甲子園ジュニア三重県大会」を中止したことによる旅費、報償費等の減額。 出場を目指していた生徒に対しては、オンラインで実施を予定している「科学の甲子園ジュニアエキシビジョン大会」(科学技術振興機構主催)や、「みえ探究フォーラム」(県教育委員会主催)への参加を呼び掛け。	☆
148	教育委員会	高校芸術文化祭費	▲ 1,009	▲ 1,009	全国高等学校総合文化祭への参加方法変更(Web上での発表・交流)による生徒派遣経費の減額。	
149	教育委員会	世界へはばたく高校生育成支援事業	▲ 2,600	▲ 1,600	県立学校生徒の海外渡航(海外研修、長期留学)への支援事業を中止したことによる委託料等の減額。 代替措置として、ICTを活用した海外の高校との交流等を実施。	☆
150	教育委員会	総合教育センター管理運営費	▲ 144	▲ 144	6月末から予定していた「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」(4日間)の中止による旅費の減額。 代替措置として、「日本語指導に係る中核的教員の養成研修」を充実させるとともに、オンラインによる「日本語指導に係る中核的教員の養成のための事前研修」の追加開催や「日本語指導に係る映像教材」を活用した研修を実施。	☆
151	教育委員会	実習船運営費	▲ 2,465	▲ 2,465	実践的な漁業操船技術等を学習するため年間4回実施する長期航海実習のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業中に予定していた実習(1回)や、例年6月～7月に開催している体験航海(4回)を中止したことによる諸経費の減額。 長期航海実習の未実施分については、海技士等の資格取得に影響がないよう座学等で補完。	☆
152	教育委員会	社会教育推進体制整備事業	▲ 100	▲ 100	令和2年度東海地区高等学校PTA連合会「三重大会」の中止による負担金の減額。	

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
153	教育委員会	学校給食・食育推進事業	▲ 152	▲ 152	市町教育委員会や県立学校給食関係職員を対象とした「学校給食衛生管理講習会」を中止したことによる旅費、報償費等の減額。代替措置として、給食の衛生管理に係る参考資料を県内各学校に送付。	☆
154	教育委員会	運動部活動支援事業	▲ 81,839	▲ 3,253	全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会、東海中学校総合体育大会、東海地区盲学校体育大会、県中学校総合体育大会の中止による選手派遣経費、開催負担金等の減額。 全国高等学校総合体育大会の三重県予選会(三重県高等学校総合体育大会)については、県独自の代替大会を開催。	
合計			▲ 1,006,714	▲ 644,592		